

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	246	下水道事業(長寿命化・地震対策)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	離島においては、下水道施設の整備から20年余り経過しているが、耐震化等機能向上も考慮した長寿命化対策が進んでいない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.4km 主要な管渠等 の耐震化延長	1.8km	0.4km	1.3km	1.4km	→	市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	379,000	356,782	下水道事業実施市町村への国の補助金。離島の下水道事業に対して指導監督し、石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の汚水管渠の整備を行った。	-
活動状況			活動実績値	
石垣市、久米島町において、長寿命化計画を策定した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な管渠等の耐震化延長: 0km</li> <li>・長寿命化計画の策定: 2箇所</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止することができる。また下水道施設が被災した場合においても、下水道の果たすべき機能を確保することができ、被害の影響を最小限に抑制することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県管理の中部流域下水道及び石垣市など4市町の公共下水道において長寿命化計画を策定した。また県や那覇市において管渠の老朽化対策として管更生を実施したが、一部の市町村で計画通り実施できなかったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	763,218 (22,218)	下水道事業実施市町村への国の補助金。平成25年度は昨年度の事業を継続するとともに新たに渡嘉敷村、座間味村について汚水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に交付金の対象として市町村事業が県予算に計上され、事業手続や補正予算計上等で時間を要したため、今年度は市町村への申請ヒアリングを早期実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
74	重要な幹線等の耐震化率	24.4% (22年度)	65.7% (H24年)	—	41.3%	22.2% (H23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	主要な幹線等の耐震率は順調に推移しており、課題の解消にむけて今後も取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題が多い。厳しい財政状況下で効果的に施設の改築・更新、管渠等の耐震化に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、県と市町村が連携し計画的に耐震化対策を推進する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	247	下水道事業(浸水対策)	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	石垣市においては雨水管渠等の整備が進まず、台風時や局所的な豪雨が発生した際に床下浸水等の被害が発生するなど、十分な雨水排除ができない地域がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0ha 浸水対策整備面積	0ha	0ha	9ha	24ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
市町村事業 (社会資本整備総合交付金)	市町村	市町村	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行う。	-
活動状況			活動実績値	
石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行った。			浸水対策整備面積: 0m3	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	局所的な大雨など整備水準を超える降雨に対する被害を軽減することで、地域住民の生命・財産を保護し、都市機能を確保することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市町村事業 (社会資本 整備総合交 付金)	市町村	石垣市において、浸水する箇所へ雨水管の整備等を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村より浸水報告があった箇所について、申請ヒアリング時に施工範囲に含まれているか確認し、浸水箇所の解消に向け指導した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
75	下水道による都市浸水対策達成率	44.6% (22年度)	77.1% (24年度)	-	32.5ポイント	54.6% (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	浸水対策の進捗を図るため石垣市において雨水管の面整備を行っている。今後も、浸水被害が発生している箇所を優先的に整備し、浸水対策の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

浸水対策は順調に推移しているが、今後、厳しい財政状況の下で、雨水よりも污水事業を優先する傾向があり、課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

浸水対策実施箇所において污水事業との発注バランスを考慮して浸水被害軽減を図るよう指導を行う。

4 取組の改善案(Action)

県は市町村に対し、污水事業との発注バランスを考慮して浸水被害軽減を図るよう引き続き指導を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	離島振興 計画記載頁	74
対応する 主な課題	本県の離島においては、避難誘導體制の強化を図る必要があることから、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等の支援が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が行うハザードマップ作成のために必要となる津波浸水予測図を作成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町村 数				15市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
海岸砂防調査費他	30,865 (28,665)	30,865 (28,665)	県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
県内の学識経験者からなる沖縄県津波被害想定検討委員会を立ち上げ、今後の地域防災計画の基礎資料となる最大クラスの津波を想定した浸水予測図を作成し、平成25年3月に公表した。【県単等】			・ハザードマップ作成市町村数:0市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島地域において、最大クラスの津波を対象としたハザードマップが作成されることにより、避難誘導體制が強化される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画通り進捗しており、前年通り事業推進を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海岸調査事業費	49,180	平成23年度に施行された「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく浸水想定に向けた条件整理を行う。	補正予算

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年通り事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中	15市町村	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	・平成25年度は、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行い、これをもとに市町村が行うハザードマップの作成を促進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うには、設定条件の条件整理のため、国や隣県との調整が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設定条件の整理のため、国や隣県との情報交換が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定を行うため、早急に国や隣県との情報交換や調整を行い、相互連携を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	249	狭あい道路整備事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	幅員が4mに満たない狭あい道路は、県内各地に存在しており、地震や火事などの緊急時に避難や救助活動に支障となる恐れがあり、防災機能の低下が懸念される。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成や、建築確認・不動産取引時のトラブル防止による建築活動の円滑化を図るため、市町村における狭あい道路整備計画策定を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進					→	
担当部課	土木建築部建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	0	0	市町村による狭あい道路整備事業により、狭あい道路の調査・測量、データベースの構築・運営等を実施する。【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
宮古島市、石垣市、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業【各省計上】			3件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	狭あい道路の拡幅等の基礎資料として活用される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	糸満市、石垣市、宮古島市の3市で狭あい道路整備事業が実施された。今後、狭あい道路の拡幅等の基礎資料として活用される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	0	那覇市による狭あい道路データベースの更新、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗、前年度同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	狭あい道路整備事業により、狭あい道路解消に向けた現況道路の調査・測量が計画通り進捗している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

防災面や通学路の安全確保を図るためにも狭隘道路の解消が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

狭隘道路の解消には沿道地権者の協力が必要であるため、事業の必要性を説明し理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

関係市町村とも協力して住民に対し事業内容の十分な説明や情報提供を行う。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安心・安全な生活の確保	
施策	(2)	安心・安全に暮らせる地域づくり	
主な取組 (施策名)	250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	離島振興 計画記載頁 76
対応する 主な課題	民間住宅・建築物については、昭和56年以前の建築物の耐震化を促進するため、所有者等の負担を軽減するための支援制度の創設に取り組む必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 ・民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。 ・県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。 ・建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 ・RC造ビロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村 民間
担当部課	土木建築部 建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
民間建築物耐震診断・改修等事業	27,675	1,427	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援【一括交付金(ソフト)】	-
耐震技術者等育成支援事業	31,441	27,187	鉄筋コンクリート耐震技術者育成【一括交付金(ソフト)】	-
建築物の耐震化促進支援事業	21,844	21,782	建築物の耐震促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口【一括交付金(ソフト)】	-
建築物耐震対策事業	3,750	3,717	簡易耐震性能評価手法の開発し、耐震改修工法の選定マニュアルとして策定する。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
耐震診断支援			-	
耐震改修等支援			-	
RC造耐震技術者育成			32名	
講演会等受講者			130人	

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震技術者の育成数が32名で、目標の36名にほぼ達した。</li> <li>小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。</li> <li>沖縄県に多いRC造ビロティ住宅等の耐震性の評価が低コストで簡易に行えることにより、当該住宅等の耐震診断及び耐震改修が促進されることが見込まれる。</li> </ul>
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断を実施する民間住宅事業者に補助する市町村に対して間接補助を行う事業であるが、応募者が少なく実績は1件(1棟12戸)と低調であった。</li> <li>耐震技術者の育成数が32名で、目標の36名にほぼ達した。</li> <li>小学校や高校で、防災に関する出前授業を行い、防災や地震等に対する意識向上が図られた。</li> <li>沖縄県に多いRC造ビロティ住宅等の耐震性の評価が低コストで簡易に行えることにより、当該住宅等の耐震診断及び耐震改修が促進されることが見込まれる。</li> </ul>

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
民間建築物耐震診断・改修等事業	37,296	民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援【一括交付金(ソフト)】	-
建築物の耐震化促進支援事業	23,218	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。【一括交付金(ソフト)】	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村に補助事業の創設及び予算化を働きかけた。</li> <li>耐震診断技術者の人材育成のための講習会等の内容をさらに充実させる。</li> <li>建築物の耐震化を促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震構造相談窓口を充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、県内建築物等の防災機能の向上を図る。</li> <li>当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて予算の適正な執行であったと考えている。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(県全体分)		県全体分の現状			傾向	沖縄の現状
	住宅耐震化率	82% (20年)	82% (24年)	90%	-	82% (20年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24に当該補助事業の創設及び予算化に至った市町村は3市にとどまり、民間住宅事業者の応募も少ない状況である。</li> <li>耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。</li> <li>建築物の耐震化を一層促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震診断相談窓口をさらに充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、地震による被害の軽減に向けて県民が安心・安全にサービスが受けられることで、県内建築物等の防災機能の向上を図る。</li> <li>RC造ビロティ形式住宅等の耐震性の評価を低コストで簡易な「簡易耐震性能評価手法」として策定し、普及啓発のため「沖縄県ビロティ住宅等簡易耐震性評価点策定基準講習会」を行った。</li> </ul>					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。</li> <li>今後、改正が予定されている耐震改修促進法を踏まえ、本事業の内容を再度検討する。</li> <li>RC造ビロティ住宅等の耐震性の評価が通常の耐震診断法よりも簡便に耐震性能のスクリーニングを行う手法として策定できた。今後、耐震診断等を促進する上で本マニュアルの存在を講習会等で周知していく必要がある。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主体となる市町村を拡大する。</li> <li>耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。</li> <li>東日本大震災や南海トラフ大震災を踏まえ、建築物の耐震化への関心が高まっている中、一般県民への耐震促進普及活動をさらに充実させていくことで、耐震化率向上の促進を図る。また、一般県民及び建築士等への耐震診断等の相談の支援をさらに充実させていく。</li> <li>今回の取り組みは沖縄県内に多いRC造ビロティ住宅等の耐震性能を簡便に行うことを目的としており、他の構造形式の建築物は適用範囲にはない。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を推進する主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。</li> <li>建築物の耐震化を普及させるために、県内建築物の耐震診断を担う技術者を育成するための講習会等の内容をさらに充実させる。</li> <li>建築物の耐震化を促進するため、マスメディアの活用、イベント活動及び耐震構造相談窓口を充実し、県民の防災知識の向上、基礎的知識の修得及び情報提供により、県内建築物等の防災機能の向上を図る。</li> <li>RC造ビロティ住宅等以外の構造形式の建築物について、低コストで簡易に行える耐震性の評価手法を検討する。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実 イ 災害に強い県土づくりと防災の強化			
主な取組 (施策名)	251	治山事業	離島振興 計画記載頁	76	
対応する 主な課題	季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行い、季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備面積					→	県
	防風・防潮林の整備						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
治山事業	2,008,734	611910 (繰越 1,383,516)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行った。【一括計上ハード、内閣府計上】	—
活動状況			活動実績値	
保安林整備			宮古地域(2.3ha) 八重山(0.6ha)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	保安林の防風、防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良を行ったため、背後の住宅、農地等の保全が図れる見込みである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	保安林の防風、防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良を行ったため、背後の住宅、農地等の保全が図れる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
治山事業費	1,995,263 (繰越 1,383,516)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。【一括計上ハード、内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な執行を図るため、保安林の指定、施工同意及び土地使用承諾書の早期取得など条件整備に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	防風防潮林整備面積	533ha (23年)	538ha (24年)	563ha	5ha	538ha (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		— (〇年)	— (〇年)	— (〇年)	↗	— (〇年)
状況説明	平成24年度における本県の防潮・防風林の整備面積は5.1ha、概ね6ha/年となっており、計画どおり進捗している。平成28目標値に向けて引き続き取組を推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国の経済対策による補正予算の繰越分及び本年度当初予算分を適切に執行するため、関係市町村等と調整を図りつつ計画的な事業執行に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施に係る諸条件を早期に解決することで、年度内執行业量増に努める。

4 取組の改善案(Action)

保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知することにより、地元からの要望・意見等の情報収集に努め、保安林整備を推進し、潮風、強風、飛砂等の被害から農地、住宅、公共施設等の保全を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
主な取組 (施策名)	252	日米両政府への要請活動	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	沖縄県に米軍基地が過密に存在する中では、数多く発生している演習等関連の事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などの米軍基地から派生する事件・事故は、直ちに県民の重大な被害に繋がりを、大きな負担になっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍基地負担の軽減及び米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底等に係る日米両政府への要請活動						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請活動					→	県・市 他府県
担当部課	知事公室 基地対策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
基地関係業務費	39,434	37,800	日米両政府への要請活動【県単等】 ・沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、日本政府に対して、平成24年10月16日に、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った。 ・知事は、米国防務長官及び国防長官に対して、平成24年10月24日に、沖縄の米軍基地問題の解決促進について、要請を行った。	-
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、日米両政府に要請を行い、沖縄県の考え方を伝達することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	-			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
基地関係業務費	33,023	日米両政府への要請活動【県単等】	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

<p>・これまで、米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し要請を行ってきたが、演習等に伴う事故等について実効性ある再発防止策が講じられているとはいえない状況にあり、両射爆撃場の返還は実現されていない。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	米軍の演習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底や鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還について、米軍をはじめ日米両政府等関係機関に対し要請を行ってきたが、演習等に伴う事故等について実効性のある再発防止策が講じられているとはいえない状況にあり、両射爆撃場の返還は実現されていない。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・米軍への施設・区域の提供は、日本国政府が実施していることから、日米両政府に対し、粘り強く働きかける必要がある。</p>
-----------------------------------------------------------------

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・米軍への施設・区域の提供は、日本国政府が実施していることから、日米両政府に対し、粘り強く働きかける必要がある。</p>
-----------------------------------------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・米軍人等による事件・事故については、一件たりともあってはならないと考えており、真に実効性のある再発防止策のあり方を米軍側において検討する必要があることから、今後も要請等を通じて強く働きかけていく。また、鳥島射爆撃場及び久米島射爆撃場の返還については、引き続き、当該空域・水域の解除や返還について、久米島町、漁業関係団体、軍転協とも連携しながら、あらゆる機会を通じ、求めていきたい。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
主な取組 (施策名)	253	不発弾処理対策(不発弾等対策安全事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	1449 (県全体)	1449 (県全体)	①定期預金で運用している6億円の受取利息(約1,449千円)を基金へ積み立てた。 ②平成24年度は県全体で不発弾等の爆発事故が発生せず、うち離島にも爆発事故がなかった。	-
活動状況			活動実績値	
不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。			定期預金で運用している6億円の受取利息(約1,449千円)を基金へ積み立てた。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被災者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を引き続き支援する。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	360 (県全体)	①25年度も引き続き、6億円を定期預金で運用する。 ②不発弾等による爆発事故が発生した場合は、被災者等への支援を行う。	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

不発弾等の爆発事故に備え、前年度同様、基金積み立て等の体制強化を図る。
-------------------------------------

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
						-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	爆発事故県全体で、予算化しており、離島において発生した場合もそれを使用する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

不発弾爆発事故が発生した場合、市町村及び関係団体との連携が重要となる。被害者への支援及び損害家屋等への支援など住民の生活に直結しており、迅速な対応が求められる。
----------------------------------------------------------------------------------

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、事前の説明会等により住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。 ・日頃から不発弾に対する住民の関心を高めるよう新聞や自治会広報誌等を利用した広報活動に努める。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

・住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言する。 ・広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努める。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
主な取組 (施策名)	253	不発弾処理対策(広域探査発掘加速化事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	2106558 (県全体)	2020884 (県全体)	市町村経由で年3回要望調査を実施し、住民等からの要望に基づき磁気探査及び発掘を行った。	-
活動状況			活動実績値	
住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。			探査面積は宮古島市、石垣市で約226,000㎡となっている。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	不発弾発見件数:座喜味6件、宮古島市25件、石垣市5件となっている。 市町村と連携した住民等からの要望による不発弾等探査のため、より広範囲な探査・発掘が可能となり、不発弾処理の加速化につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	2,647,209	住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
---------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	埋没不発弾量(全体の推計であるため、離島での推計ができない)	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	平成24年度離島実施予定面積	離島地区右の面積	226,000㎡		—	356,000㎡
状況説明	沖縄県全体の埋没不発弾量も推計値であり、離島ごとに推計したデータがない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、住民への周知が必要となる。</li><li>・探査要望については、要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう定期的な広報を行う。</li></ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

住民等からの探査要望等に基づき実施する事業であるため、住民に身近な市町村と連携し、周知を図る必要がある。
------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

効果的な広報を適宜行うため、市町村とも連携し取り組みを強化する。
----------------------------------

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
主な取組 (施策名)	253	不発弾処理対策(市町村支援事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う平成24年度は、離島地区では宮古島市で事業を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進					→	市町村
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	210,432 (県全体)	175,708 (県全体)	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。	-
活動状況			活動実績値	
市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。			探査面積は約17万㎡	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	宮古島市で3件、粟国村で1件となっている。 市町村の単独公共工事を対象とした市町村支援事業により、補助事業対象外の工事についても磁気探査の実施により、不発弾等の発見及び処理が行われており、県民の生命と財産の確保がなされている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	154320 (県全体)	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業の実施。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
---------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	埋没不発弾量(全体の推計であるため、離島での推計ができない)	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	沖縄県全体の埋没不発弾量も推計値であり、離島ごとに推計したデータがない。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村磁気探査支援事業は、市町村の単独公共工事への補助事業であることから、市町村における防災担当と事業課との連携、協力体制等を強化し、県と市町村のヒアリング等により情報共有を図る。
---------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特定処理支援事業においては、平成24年度から避難経費に係る人件費について、日曜祝日等の処理当日のみ補助対象となった。しかし、安全化処理の際は、避難地域との調整や説明会が夜間となる場合や休日の立合い等担当職員の負担となっている。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

・各市町村担当及び事業課への周知を行い、毎年度実施している市町村説明会や予算、認可ヒアリング等を実施する。その中で、各市町村の問題点・検討課題等を整理し、当日以外の人件費の補助対象の拡充等、市町村支援事業の取り組み強化に必要な措置を国に求めていく。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
主な取組 (施策名)	253	不発弾処理対策(住宅等開発磁気探査支援事業)	離島振興 計画記載頁	77
対応する 主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成24年度から民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、市町村を事業主体として民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度から事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図る。 (適用要件: 民間工事であること。磁気探査深さは5m以内。面積制限なし。)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
						→	県
	民間による住宅等の開発等に係る不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位: 千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	551788 (県全体)	5207 (県全体)	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成24年度は、離島からの交付申請がなかった。	-
活動状況			活動実績値	
民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。			離島t区での交付申請がなかった。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	民間による住宅等の開発における不発弾等探査費を補助することにより不発弾等の発見・処理の促進を図ったが、初年度ということもあり、事業周知が不十分だった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	民間による住宅等の開発における不発弾等探査費を補助することにより不発弾等の発見・処理の促進を図ったが、初年度ということもあり、事業周知が不十分だった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	612659 (県全体)	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

民間工事における磁気探査の促進を図るため、市町村を事業主体として平成24年度に試行的に創設されたが、当該事業の普及がなかなか進まない状況となった。このことから、市町村の状況にかかわらず全県的に公平な申し込み環境を確保するために、平成25年度から事業主体を県へ移し、市町村は受付業務を行うこととした。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	受付票の提出		11件	30件	19件	173件
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		宮古島市 9件	石垣市 2件	-	-	173件
状況説明	不発弾発見件数が、平成25年度では、7発となっている。 事業主体が、市町村から県に変更されたため、受付票等の提出も大きく伸びた。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は、平成24年度に市町村事業として創設されたが、市町村における厳しい人員体制や財政状況等により、民間への周知が十分に図られていない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性、また、申請業務の簡素化や磁気探査業務への関心が高まるようにする必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・本支援事業の内容の拡充やマスコミ、広報等への事業内容等の掲載や各種団体、組織への周知、リーフレットによる広報資料の配布等により住宅等の開発行為への磁気探査支援事業の周知拡大を図る。